



## 地域ならではの研究は全国に通用する

山辺 真一

(よかネットNO.36 1998.1)

- 4 学術研究都市

アジアス九州（九州北部学術研究都市）は、昭和63年度（1988年度）の基礎調査から始まり、当初は福岡県の構想だったものから、佐賀県と共同のプロジェクトとなり、さらに7つの拠点地域が連携しながら、福岡県と佐賀県にまたがる地域で、それぞれの地域にある大学や研究機関、企業が得意とする分野をより強めるための基盤づくり、地域振興を図るための産学研究プロジェクトを創出し、新産業創造を推進することによって、より地域の得意分野を拡大し、九州北部地域から九州さらに、アジアへと展開していくことを目標として進められてきた。

このプロジェクトは、筑波研究学園都市、関西文化学術研究都市に次ぐ、新しいコンセプトの研究学園都市づくりであり、ハコモノ主義から「コトおこし」への転換というコンセプトであり、各地域の既存集積が、それぞれの得意な分野で首都、本山といえるだけの機能なり、水準を持つことによって、世界に通用する九州となることをめざしている。

### コトおこしの中核が必要

福岡県には、このコトおこしの中核といえる「福岡県産業・科学技術振興財団（IST）」があり、国等の研究ファンドを導入して様々な研究プロジェクトを展開している。様々な機能があり、いくつかの拠点地域においてもこれと類似した機能が存在する。コトおこしには、こういう中核的な機能が不可欠であり、人や情報をコーディネートし、交流や連携をサポートすることによって、コトおこしの芽を出し、育て、花を開かせるというシナリオづくりと演出をする機能が必要である。

### 未だハコしか見えない

これら実際の活動に関わっている人たちや、当初からこのプロジェクトに関わってきた大学や企業の研究者、あるいは行政関係者のプロジェクトへの理解はあるものの、一般の人たちにとっては、

わかりにくいプロジェクトとよく言われる。このことは、未だに目に見えるもの、つまりハコは何かということにしか関心がないということであり、コトおこしの結果が目に見えるモノ（ハコではない）となることがやはり必要と思われる。

### 大学は地域に近づいたか

最近、大学の研究・技術シーズを地域との連携によって活用し、新しいマーケットを創出しようという新産業づくりが盛んになっている。東大の先生たちで作った特許の産業技術化のための会社や、国の技術移転支援機関設置などがこの動きを象徴している。

しかし、こういう大学の研究成果の産業化、つまりは地域への還元という動きはあるものの、新産業づくりの仕事や共同研究プロジェクトおこしなどの手伝いをしている中で感じるのは、まだまだ大学研究者の中には、自分の研究成果を地元で受け入れるだけの企業が無いとか、研究を分かってくれる企業が無いとかいうことを言う人も多く、これを最大の理由として地域とのつながりを敢えて作ろうとしない人もいる。

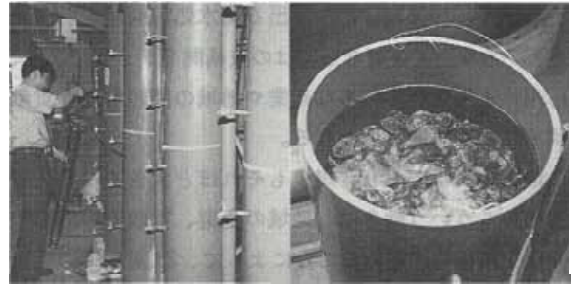
これは、にわとりとたまごの問題に似ているとも思うが、大学の研究者が自ら変わる意思を持たないことには、地域との新しい関係は今後も築けないのではないかということと、成功例を目に見えるものにすることが必要なのだと感じる。

### 地域を大事にする大学に今後は期待を

アジアス九州の仕事の一環として、3年前から、佐賀大学、佐賀県、研究機関と共同で、地域に根ざした技術開発のテーマづくりを進めている。

ご存じのように、佐賀県には有田・伊万里・唐津をはじめとする陶磁器産業、佐賀平野の農業、有明海・玄界灘の水産業など、歴史的、地形的条件による得意な産業、技術がある。

これらの産業においては、その得意な産業活動を維持していく中で、当然のことながら産業廃棄



高さ2メートルのパイプの中に貝殻が入っている(左)  
パイプの中の赤貝殻(右))

物が発生する。そこで、生産技術と産業廃棄物の双方を生かした新しい技術開発を追究しようとしている。

その例を2つ紹介したい。

佐賀県南部の有明海には、近年その漁獲量は減少してはいるものの、赤貝の宝庫である。この赤貝を収穫後、流通加工する際に大量の貝殻が廃棄物として産出される。この赤貝殻の特性を利用して、佐賀平野に広がる水路(クリーク)、あるいは河川の水質浄化を目的とした産学協同研究が行われている。

現在は、貝殻をパイプに詰めて、この中を通した汚水がどの程度浄化されるかという実験段階ではあるが、割と良い結果が出ているそうである。佐賀と同様な目的で、牡蠣殻が大量に産出される牡蠣産地などでも水質浄化のためのシステム開発が行われている。

地域によって廃棄物もニーズも異なっているが、問題解決のアプローチ方法はほとんど同じと思う。つまり、その地域にしか出ない廃棄物を活用して、地域の特殊性(地形や地質など)によって起こっている問題を解決するために、地域の大学や企業が持っているそれぞれの知恵やノウハウを出し合い、大学の研究者、地元の企業、公設試・行政などがそれぞれの役割のもとで開発を行うというシステムにおいて、大学はその中心的な役割が期待される。

地域ならではの研究は全国に通用する

もう一つの例は、佐賀県有田、伊万里、唐津などの陶磁器産地の持つ焼成技術と、佐賀平野で排出される農業廃棄物であるもみ殻を再利用した新しいセラミックスの創出と、このセラミックスに微生物の利用技術(佐賀県は酒造りでも有名)を応用して、新たな廃水浄化処理方法を開発し、この方法で地域の酒造メーカーや農水産品加工業な

どから出る廃水処理問題を解決するという、すべて佐賀ならではの技術開発テーマであり、応用によっていろいろな産業や地域の問題解決へ貢献することが可能と思われる。

地方の大学であり、規模もそれほど大きくない佐賀大学のこういう動きは、地域の企業、行政との関係づくりを積極的に進めることによって、21世紀での生き残りを賭けているとも見れるし、地域の大学として当たり前のことをしているとも言える。

しかし、大学という機関の敷居は、大学自らが作ったものであり、その高さを低くする責任も大学にあるのであり、すでに佐賀大学はその敷居を低くしようという努力をしている。

結果的に、よりよい地域社会への発展のため地元の産業と協働して行う研究は、いろいろな地域が抱える問題の解決へも貢献するであろうし、それはさらにアジア地域が将来有するであろう問題の解決にもいずれはつながるであろう。当然、これらの知恵を生み出すもときには基礎研究が必要であり、大学の研究活動においては、これらは車の両輪であり、両方をバランスよくおこなっている研究者が、地域の知的財産となりうる人たちではないだろうか。